

令和 6 年度 浜松市一般会計・特別会計決算（速報値）について

1 歳入、歳出決算見込額

- 一般・特別会計の合計では、前年度に比べて歳入 65 億円の減、歳出 47 億円の減。
- 一般会計の歳入では、繰入金、国庫支出金の減などにより 76 億円の減。
歳出では、新清掃工場整備事業の減などにより 64 億円の減。

（単位：百万円）

区 分	歳 入			歳 出		
	6 年度	5 年度	増減	6 年度	5 年度	増減
一 般 会 計	416,537	424,152	△ 7,615	403,849	410,248	△ 6,399
特 別 会 計	225,152	224,082	1,070	221,441	219,785	1,656
合 計	641,689	648,234	△ 6,545	625,290	630,033	△ 4,743

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

2 令和 6 年度一般会計決算の収支

- 歳入決算額と歳出決算額の収支差（126.9 億円）から翌年度繰越財源（53.2 億円）を控除した実質収支は、73.7 億円（R5：75.4 億円）。
- 実質収支から黒字要素や赤字要素を控除した実質単年度収支は、3.6 億円（R5：△9.5 億円）。

3 財政指標からみる財政状況

（1）経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、地方交付税の増等による経常一般財源の増を、清掃工場の運営等にかかる物件費等の増が上回ったことにより上昇。

（2）実質公債費比率・将来負担比率

- 実質公債費比率は、主に元利償還金の減により改善。
- 将来負担比率は、令和 5 年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回る。

項 目	6 年度	5 年度	増 減	早期健全化基準
経常収支比率	93.3%	91.2%	2.1 ポイント	
実質公債費比率	3.3%	3.8%	△0.5 ポイント	25.0%
将来負担比率	－ (△31.9%)	－ (△32.6%)	－ (0.7 ポイント)	400.0%

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「－」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

(3) 市債残高

- R6 年度末の市民一人あたりの市債残高は 539 千円となり、中期財政計画の目標 550 千円以下を達成した。

区 分	6 年度末	5 年度末	増 減
市債残高	4,210 億円	4,349 億円	△139 億円
(うち一般会計)	(2,382 億円)	(2,444 億円)	(△63 億円)

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

4 市税の状況

- 市税収入は 1,519 億円となり、前年度 (R5 : 1,524 億円) に比べ、5 億円の減。
- 個人市民税は、定額減税により前年度 (R5 : 663 億円) に比べ 31 億円減の 633 億円。
- 法人市民税は、主に製造業の増により前年度 (R5 : 90 億円) に比べ 21 億円増の 111 億円。
- 固定資産税は、地目変更及び評価替えによる土地分の増、新增築による家屋分の増及び設備投資の増による償却資産分の増により前年度 (R5 : 561 億円) に比べ 4 億円増の 565 億円。
- 現年分収入率は、過去最高だった前年度 (R5 : 99.55%) 並みの 99.53%

(単位 : 百万円)

区 分		6 年度	5 年度	増 減
市民税	個人	63,257	66,315	△3,058
	法人	11,084	9,023	2,061
固定資産税		56,476	56,125	351
その他		21,084	20,910	375
市税 計		151,901	152,373	△473
現年分収入率		99.53%	99.55%	△0.02%
滞納繰越額		1,753	1,739	14

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

令和 6 年度 一般会計・特別会計決算
(速報値)について

浜 松 市

○表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計や、伸び率等の計が一致しないことがある。

1 一般会計決算の概要

(単位:千円)

区 分	R6決算見込	R5決算	比 較
			R6-R5
1 歳入総額	416,537,080	424,151,984	△ 7,614,904
2 歳出総額	403,849,303	410,248,024	△ 6,398,721
3 形式収支(1-2)	12,687,777	13,903,960	△ 1,216,183
4 翌年度繰越財源	5,321,140	6,360,962	△ 1,039,822
5 実質収支(3-4)	7,366,637	7,542,998	△ 176,361
6 単年度収支(5-前年度5)	△ 176,361	△ 1,660,262	1,483,901
7 積立金(財政調整基金)	4,541,026	5,513,279	△ 972,253
8 繰上償還金	0	0	0
9 基金取崩額(財政調整基金)	4,000,000	4,800,000	△ 800,000
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	364,665	△ 946,983	1,311,648

○実質収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を引いた額(形式収支)から翌年度に繰越すべき財源を引いた額。

○実質単年度収支とは

単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支。

2 市税、交付税など

(単位:千円)

区 分		R6決算見込	R5決算	比 較
				R6-R5
1 市税決算額		151,900,602	152,373,340	△ 472,738
2 普通交付税		39,677,408	33,024,732	6,652,676
3 特別交付税		3,142,474	3,140,042	2,432
4 基金 残高	(1)財政調整基金	15,052,376	14,511,349	541,026
	(2)その他	21,346,639	22,273,617	△ 926,978
	合 計	36,399,015	36,784,967	△ 385,952

3 財政指標

(1) 普通会計における財政指標

区 分	R6決算見込	R5決算	比 較	R5決算 政令市平均※2
			R6－R5	
財政力指数(3か年平均)	0.81	0.81	0.00	0.83
単年度	0.79	0.82	△0.03	
経常収支比率	93.3%	91.2%	2.1ポイント	95.9%
臨財債等を含まない ※1	95.1%	95.1%	0.0ポイント	99.1%

※1 臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

※2 R5決算政令市平均は20都市の単純平均

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値、過去3か年平均）

固定資産税及び定額減税の影響を除いた個人市民税所得割の増などによる基準財政収入額の増を、こども子育て費の創設、高齢者福祉費などの個別算定経費の増及び、臨時財政対策債への振替額の減による振替後の基準財政需要額の増が上回ったことに伴い、単年度前年比△0.03(R5:0.82→R6:0.79)

経常収支比率

(義務的経費などの経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかにより財政構造の弾力性を示す指標)

地方交付税、地方特例交付金及び法人市民税の増等による経常一般財源の増を、清掃工場の運営等にかかる物件費や退職手当及び職員人件費等の経常経費の増が上回ったことにより、経常収支比率が上昇。

(2) 財政健全化法における指標

区 分	R6決算見込	R5決算	比 較	R5決算 政令市平均※3
			R6－R5	
実質赤字比率	黒字	黒字	－	
連結実質赤字比率	黒字	黒字	－	
実質公債費比率 ※1	3.3%	3.8%	△0.5ポイント	6.8%
将来負担比率 ※2	－ (△31.9%)	－ (△32.6%)	－ (0.7ポイント)	68.7%

※1 実質公債費比率における類似政令市8都市の加重平均は、R5年度決算で6.1%

※2 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「－」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

※3 R5決算政令市平均は20都市の単純平均

実質公債費比率

(一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。資金繰りの危険度を示すもの。)

主に元利償還金の減により分子が減となり、比率が改善。

将来負担比率

(一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率。将来財政を圧迫する可能性を示すもの。)

引き続き算定されていない。

※分子となる将来負担額の減、分母における標準財政規模の増により参考値は対前年度0.7ポイントの増。

(3)市債残高

○会計別市債残高

(単位:千円)

区 分	R5年度 末残高A	R6年度決算見込		プライマリーバランス D=B-C	R6年度末残高 A-D
		元金償還B	借入C		
一般会計	244,418,676	37,935,679	31,675,800	6,259,879	238,158,797
特別会計	1,122,869	57,253	0	57,253	1,065,617
企業会計	189,401,167	15,471,108	7,857,800	7,613,308	181,787,859
合 計	434,942,713	53,464,040	39,533,600	13,930,440	421,012,272

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への
積立金を償還したものとみなしている。

・ R6年度末の市民一人あたりの市債残高は539千円となり、中期財政計画の目標550千円以下を達成した。

4 会計別歳入歳出決算見込額調

(歳入歳出決算額の前年度比較)

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入			歳 出			歳入 - 歳出	
	R6	R5	増減額	R6	R5	増減額	R6	R5
	決算見込 (A)	決算額 (B)	(A)-(B)	決算見込 (C)	決算額 (D)	(C)-(D)	(A)-(C)	(B)-(D)
1 一 般 会 計	416,537	424,152	△ 7,615	403,849	410,248	△ 6,399	12,688	13,904
2 国民健康保険事業特別会計	73,005	74,932	△ 1,927	71,328	72,711	△ 1,384	1,677	2,221
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	345	325	20	121	119	3	224	206
4 介護保険事業特別会計	72,736	72,071	665	71,814	71,045	769	922	1,026
5 後期高齢者医療事業特別会計	13,652	11,545	2,107	13,579	11,497	2,083	72	48
6 と畜場・市場事業特別会計	362	317	44	360	317	43	2	0
7 中央卸売市場事業特別会計	669	665	4	638	643	△ 4	31	23
8 育英事業特別会計	71	69	2	61	66	△ 5	10	3
9 学童等災害共済事業特別会計	5	5	0	4	3	1	1	2
10 小型自動車競走事業特別会計	20,038	18,498	1,541	19,294	17,755	1,538	745	742
11 駐車場事業特別会計	398	394	4	371	369	2	27	25
12 公債管理特別会計	43,871	45,074	△ 1,202	43,871	45,074	△ 1,202	0	0
13 農業集落排水事業特別会計	-	188	△ 188	-	187	△ 187	-	2
特別会計 計	225,152	224,082	1,070	221,441	219,785	1,656	3,711	4,297
総 合 計	641,689	648,234	△ 6,545	625,290	630,033	△ 4,743	16,399	18,201

5 一般会計決算額 前年度との比較

〈歳入〉

(単位:千円)

款	R6 決算見込 A	R5 決算 B	比較 A - B
1 市税	151,900,602	152,373,340	△ 472,738
2 地方譲与税	3,780,040	3,708,089	71,951
3 利子割交付金	64,412	53,209	11,203
4 配当割交付金	1,185,771	823,650	362,121
5 株式等譲渡所得割交付金	2,044,809	1,332,331	712,478
6 分離課税所得割交付金	152,592	144,175	8,417
7 法人事業税交付金	2,450,809	2,131,700	319,109
8 地方消費税交付金	21,224,660	20,278,520	946,140
9 ゴルフ場利用税交付金	81,148	85,406	△ 4,258
10 環境性能割交付金	854,852	706,642	148,210
11 軽油引取税交付金	6,243,772	6,244,781	△ 1,009
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,045	334,123	△ 78
13 地方特例交付金	6,210,216	1,368,795	4,841,421
14 地方交付税	42,819,882	36,164,774	6,655,108
15 交通安全対策特別交付金	321,163	345,877	△ 24,714
16 分担金負担金	640,796	719,936	△ 79,140
17 使用料手数料	4,456,869	4,044,238	412,631
18 国庫支出金	83,427,360	90,595,277	△ 7,167,917
19 県支出金	22,929,516	21,766,605	1,162,911
20 財産収入	1,465,567	790,612	674,955
21 寄附金	3,125,423	3,670,933	△ 545,510
22 繰入金	9,882,626	22,147,520	△ 12,264,894
23 繰越金	13,903,960	14,602,788	△ 698,828
24 諸収入	10,360,389	10,269,700	90,689
25 市債	26,675,800	29,399,400	△ 2,723,600
26 自動車取得税交付金	1	49,563	△ 49,562
計	416,537,080	424,151,984	△ 7,614,904

〈歳出〉

款	R6 決算見込 A	R5 決算 B	比較 A - B
1 議会費	935,155	919,946	15,209
2 総務費	50,061,145	42,048,938	8,012,207
3 民生費	136,325,535	125,733,072	10,592,463
4 衛生費	30,583,143	56,685,224	△ 26,102,081
5 労働費	449,904	425,426	24,478
6 農林水産業費	6,020,416	6,415,027	△ 394,611
7 商工費	9,139,325	11,739,695	△ 2,600,370
8 土木費	51,768,955	47,337,877	4,431,078
9 消防費	11,897,207	12,979,657	△ 1,082,450
10 教育費	66,133,156	63,658,075	2,475,081
11 災害復旧費	6,664,025	7,231,526	△ 567,501
12 公債費	33,871,337	35,073,561	△ 1,202,224
13 予備費	0	0	0
計	403,849,303	410,248,024	△ 6,398,721
歳入歳出差引	12,687,777	13,903,960	△ 1,216,183

6 市税の収入状況

(単位:百万円、%)

		R5決算額 ①	R6最終予算 ②	R6決算額 ③	対前年度決算		対予算 増減額 ③-②
					増減額 ③-①	伸び率 (③-①)/①	
市民税	個人	66,315	63,087	63,257	△ 3,058	△ 4.6	170
	法人	9,023	10,700	11,084	2,061	22.8	384
固定資産税		56,125	56,400	56,476	351	0.6	76
軽自動車税		2,702	2,777	2,828	126	4.7	51
市たばこ税		4,944	4,825	4,843	△ 101	△ 2.0	18
事業所税		5,538	5,571	5,653	114	2.1	82
都市計画税		7,632	7,640	7,649	17	0.2	9
入湯税・鉱産税		94	100	111	17	18.4	11
計		152,373	151,100	151,901	△ 473	△ 0.3	801

7 収入率及び滞納繰越額の状況

【令和6年度収入率】

(単位:百万円、%)

			R6調定額 ①	R6収入額 ②	R6収入率 ②/①=③	R5収入率 ④	収入率増減 ③-④
市民税	個人		63,367	62,869	99.21	99.28	△ 0.07
	法人		11,048	11,071	100.21	100.21	0.00
固定資産税			56,511	56,318	99.66	99.67	△ 0.01
軽自動車税			2,833	2,816	99.41	99.39	0.02
市たばこ税			4,843	4,843	100.00	100.00	0.00
事業所税			5,647	5,647	99.99	99.89	0.10
都市計画税			7,654	7,628	99.66	99.67	△ 0.01
入湯税・鉱産税			106	106	100.00	95.36	4.64
現年課税分 計			152,010	151,298	99.53	99.55	△ 0.02
滞納繰越分			1,735	603	34.74	37.51	△ 2.77
合 計			153,745	151,901	98.80	98.82	△ 0.02

※収入率は、円単位で計算。

【滞納繰越額】

(単位:百万円)

	R6	R5	R6-R5
① 前年度末の滞納繰越額	1,739	1,799	△60
② ①のうち、収入額	603	677	△74
③ 執行停止額	126	110	
④ 時効額	31	29	
⑤ 調整額(調定減等)	△3	7	
⑥ 新規滞納額	777	749	28
⑦ 年度末滞納繰越額 ①-②-③-④+⑤+⑥	1,753	1,739	14
⑧ 滞納繰越額の増減 ⑦-①	14	△60	—